

四半期報告書

(第45期第2四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務人事部長 坂 尻 一 之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務人事部長 坂 尻 一 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,949,636	7,080,524	3,748,101	3,860,800	15,257,755
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	239,470	150,887	△4,622	236,086	467,559
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	174,754	83,944	△36,575	207,484	237,252
純資産額 (千円)	—	—	6,932,941	7,040,230	6,819,538
総資産額 (千円)	—	—	15,631,876	13,960,511	13,650,734
1株当たり純資産額 (円)	—	—	912.14	926.27	897.23
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失(△) (円)	22.99	11.04	△4.81	27.30	31.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.92	—	—	27.20	31.20
自己資本比率 (%)	—	—	44.4	50.4	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,145,882	△1,025,157	—	—	788,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△211,388	△270,910	—	—	623,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,164	416,079	—	—	△1,377,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,561,815	3,478,842	4,340,909
従業員数 (名)	—	—	877	866	846

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第44期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	866(145)
---------	----------

- (注)
- 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
 - 3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	305(113)
---------	----------

- (注)
- 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
 - 3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	3,152,651	△9.9
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	449,182	△30.3
合計	3,601,834	△13.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	3,103,378	△0.3
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	439,479	35.7
介護関連事業	317,941	2.3
合計	3,860,800	3.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループ事業の内、車関連事業及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	642,148	17.1	648,034	16.8
(株)イエローハット	296,272	7.9	389,036	10.1

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業等の一部では持ち直しの兆しも見られつつありますが、雇用・賃金情勢は依然として厳しく、個人消費の先行きには不透明感も強まっており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、新・旧製品の適時入れ替え、製品在庫管理の徹底、販売費及び一般管理費の削減などの効率化を推進する一方、海外市場への積極的な展開、OEMビジネスの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は車用小物類、チャイルドシート等は売上が減少しましたが、芳香剤、H I Dランプ等が好調に推移し、3,860,800千円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

損益面につきましては、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少があり、338,030千円の営業利益(前年同四半期比247.8%増)となり、経常利益は236,086千円(前年同四半期は4,622千円の経常損失)、四半期純利益は207,484千円(前年同四半期は36,575千円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましては芳香剤、H I Dランプ等が好調に推移しましたが、車用小物類、チャイルドシート等は売上の減少があり、この結果、車関連事業の売上高は3,103,378千円(前年同四半期比0.3%減)となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少等があり、営業利益は418,237千円(前年同四半期比25.5%増)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移し売上高は439,479千円(前年同四半期比35.7%増)となりました。損益面につきましては、売上原価の悪化等がありましたが、売上の増加による粗利の増加があり、この結果、営業利益は93,659千円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、老人介護施設の運営が堅調に推移し、売上高は317,941千円(前年同四半期比2.3%増)となりました。営業利益は、売上原価の改善があり40,287千円(前年同四半期比47.8%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本では、芳香剤、H I Dランプなどが好調に推移しましたが、車用小物類、チャイルドシート等の減収もあり、売上高は3,716,859千円(前年同四半期比1.3%減)となりました。営業利益につきましては売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少があり、519,320千円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

②中国

中国におきましては、日本向製品の製造が増加し、売上高は687,946千円(前年同四半期比1.5%増)となり、営業利益につきましては売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少があり、33,731千円(前年同四半期比220.0%増)となりました。

③その他の地域

その他の地域(米国及び韓国)におきましては、売上高は114,642千円(前年同四半期比36.5%増)となり、営業損失は1,718千円(前年同四半期は16,022千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ149,011千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が862,104千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が803,381千円、原材料及び貯蔵品が145,921千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ160,765千円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券がその他の有価証券の時価評価等により153,263千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ309,776千円増加の13,960,511千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ92,841千円の増加となりました。この主な要因は短期借入金の調達などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,756千円の減少となりました。これは社債の償還177,500千円、長期借入金の増加161,700千円等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ89,084千円の増加の6,920,280千円となりました。

なお、有利子負債残高は491,900千円増加の2,158,400千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ220,692千円増加の7,040,230千円となりました。その他有価証券評価差額金157,460千円、為替換算調整勘定55,300千円等が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ82,972千円減少し、3,478,842千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を224,722千円計上し、売上債権の増加、棚卸資産の増加等はありませんでしたが、仕入債務の増加、賞与引当金の増加等により、175,230千円の現金及び現金同等物の増加(前年同四半期は179,108千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、209,353千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は50,762千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の借入れによる収入等により、541,820千円の現金及び現金同等物の増加(前年同四半期は641,616千円の現金及び現金同等物の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は252,282千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	ジャスダック証券取 引所	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,780(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	278,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり399円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 399円 資本組入額 200円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 ③新株予約権の割当を受けた者は割当てられた新株予約権の個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 ④その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権を行使する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-7	2,856	36.02
村田 隆昭	東京都新宿区	784	9.89
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
カーメイト共栄会	東京都豊島区长崎5-33-11	459	5.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	325	4.10
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区长崎5-33-11	276	3.48
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.77
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.60
長尾 益男	東京都杉並区	95	1.19
計	—	5,966	75.25

(注) 当社は自己株式を328千株(4.14%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		—	
議決権制限株式(自己株式等)		—	
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,400	75,954	同上
単元未満株式	普通株式 5,285	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,954	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が88株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	328,200	—	328,200	4.14
計	—	328,200	—	328,200	4.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	382	345	380	458	455	471
最低(円)	335	320	334	387	425	432

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副会長	取締役	松本猛	平成21年6月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159,863	4,021,967
受取手形及び売掛金	2,349,372	1,545,991
有価証券	319,729	319,511
製品	2,452,877	2,453,915
仕掛品	153,742	180,199
原材料及び貯蔵品	425,703	279,781
その他	734,546	653,803
貸倒引当金	△3,252	△11,600
流動資産合計	9,592,581	9,443,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,049,043	※1 1,078,627
機械装置及び運搬具（純額）	※1 212,188	※1 174,973
工具、器具及び備品（純額）	※1 392,502	※1 404,164
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	36,184	28,618
有形固定資産合計	2,173,389	2,169,854
無形固定資産	267,773	241,263
投資その他の資産		
投資有価証券	844,108	690,844
長期貸付金	234,877	242,084
その他	847,881	926,407
貸倒引当金	△100	△63,288
投資その他の資産合計	1,926,766	1,796,046
固定資産合計	4,367,930	4,207,164
資産合計	13,960,511	13,650,734

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,298	1,742,293
短期借入金	836,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	254,900	247,200
1年内償還予定の社債	355,000	355,000
未払法人税等	91,049	70,609
賞与引当金	290,720	341,477
返品調整引当金	371,900	393,000
その他	747,843	1,077,290
流動負債合計	4,655,711	4,562,870
固定負債		
社債	207,500	385,000
長期借入金	505,000	343,300
退職給付引当金	903,439	879,439
役員退職慰労引当金	395,862	404,205
その他	252,767	256,381
固定負債合計	2,264,568	2,268,325
負債合計	6,920,280	6,831,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	3,196,779	3,188,841
自己株式	△182,936	△182,930
株主資本合計	7,073,795	7,065,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,481	△41,978
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	47,602	△7,697
評価・換算差額等合計	△33,564	△246,324
純資産合計	7,040,230	6,819,538
負債純資産合計	13,960,511	13,650,734

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※2 6,949,636	※2 7,080,524
売上原価	4,048,248	4,525,645
売上総利益	2,901,388	2,554,878
販売費及び一般管理費	※1 2,614,608	※1 2,283,392
営業利益	286,779	271,486
営業外収益		
受取利息	22,542	6,777
受取配当金	13,434	11,273
為替差益	2,331	—
その他	4,402	3,940
営業外収益合計	42,711	21,992
営業外費用		
支払利息	31,781	13,705
売上割引	51,722	54,792
為替差損	—	50,517
その他	6,516	23,576
営業外費用合計	90,020	142,591
経常利益	239,470	150,887
特別利益		
固定資産売却益	3,383	559
貸倒引当金戻入額	147	70
償却債権取立益	1,668	1,604
特別利益合計	5,198	2,235
特別損失		
固定資産除却損	294	1,141
固定資産売却損	—	54
投資有価証券評価損	55	12,382
特別損失合計	349	13,578
税金等調整前四半期純利益	244,319	139,543
法人税、住民税及び事業税	74,903	85,644
法人税等調整額	△5,337	△30,045
法人税等合計	69,565	55,599
四半期純利益	174,754	83,944

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※2 3,748,101	※2 3,860,800
売上原価	2,290,768	2,337,716
売上総利益	1,457,333	1,523,084
販売費及び一般管理費	※1 1,360,143	※1 1,185,053
営業利益	97,190	338,030
営業外収益		
受取利息	11,083	3,410
受取配当金	604	705
その他	433	1,848
営業外収益合計	12,122	5,964
営業外費用		
支払利息	17,875	7,788
売上割引	31,464	37,071
為替差損	58,757	43,114
その他	5,836	19,934
営業外費用合計	113,934	107,909
経常利益又は経常損失(△)	△4,622	236,086
特別利益		
固定資産売却益	1,999	335
貸倒引当金戻入額	147	70
償却債権取立益	804	802
特別利益合計	2,950	1,208
特別損失		
固定資産除却損	3	171
固定資産売却損	—	18
投資有価証券評価損	55	12,382
特別損失合計	59	12,572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,730	224,722
法人税、住民税及び事業税	42,022	49,156
法人税等調整額	△7,178	△31,917
法人税等合計	34,844	17,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,575	207,484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,319	139,543
減価償却費	224,948	253,692
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,383	△505
有形固定資産除却損	294	1,141
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,382
為替差損益 (△は益)	7,422	2,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,848	△64,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,572	△50,757
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,900	△21,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,113	24,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61,790	△8,342
受取利息及び受取配当金	△35,977	△18,051
支払利息	31,781	13,705
売上債権の増減額 (△は増加)	△787,061	△796,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△923,966	△116,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	369,861	△36,824
その他	△270,086	△286,899
小計	△1,058,767	△952,449
利息及び配当金の受取額	34,960	18,014
利息の支払額	△36,149	△14,363
法人税等の支払額	△85,924	△76,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,882	△1,025,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△180
有形固定資産の取得による支出	△219,043	△230,901
有形固定資産の売却による収入	12,620	2,700
投資有価証券の取得による支出	△15,809	△3,025
貸付金の回収による収入	25,766	7,078
その他	△14,741	△46,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,388	△270,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△115,600	△130,600
社債の償還による支出	△177,500	△177,500
自己株式の取得による支出	△52	△6
配当金の支払額	△75,683	△75,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,164	416,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,082	17,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△839,189	△862,066
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,004	4,340,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,561,815	※ 3,478,842

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前第2四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は55千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前第2四半期連結会計期間において掲記しておりました「原材料」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前第2四半期連結会計期間7,726千円)を、第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「原材料」「貯蔵品」の額はそれぞれ424,069千円、1,633千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,068,062千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,284,465千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>250,025千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>150,366〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,000〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>735,995〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>147,896〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,943〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>103,641〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,237〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>528,356〃</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	250,025千円	広告宣伝費	150,366〃	貸倒引当金繰入額	2,000〃	給料手当	735,995〃	賞与引当金繰入額	147,896〃	退職給付費用	20,943〃	役員退職慰労引当金繰入額	103,641〃	減価償却費	60,237〃	研究開発費	528,356〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>218,361千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>99,202〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>685,456〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>147,893〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,950〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>996〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,032〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>469,854〃</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	218,361千円	広告宣伝費	99,202〃	給料手当	685,456〃	賞与引当金繰入額	147,893〃	退職給付費用	30,950〃	役員退職慰労引当金繰入額	996〃	減価償却費	60,032〃	研究開発費	469,854〃
運送料	250,025千円																																		
広告宣伝費	150,366〃																																		
貸倒引当金繰入額	2,000〃																																		
給料手当	735,995〃																																		
賞与引当金繰入額	147,896〃																																		
退職給付費用	20,943〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	103,641〃																																		
減価償却費	60,237〃																																		
研究開発費	528,356〃																																		
運送料	218,361千円																																		
広告宣伝費	99,202〃																																		
給料手当	685,456〃																																		
賞与引当金繰入額	147,893〃																																		
退職給付費用	30,950〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	996〃																																		
減価償却費	60,032〃																																		
研究開発費	469,854〃																																		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>118,993千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>80,616〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>900〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>370,986〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,126〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,196〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>98,790〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,536〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>260,878〃</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	118,993千円	広告宣伝費	80,616〃	貸倒引当金繰入額	900〃	給料手当	370,986〃	賞与引当金繰入額	70,126〃	退職給付費用	7,196〃	役員退職慰労引当金繰入額	98,790〃	減価償却費	30,536〃	研究開発費	260,878〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>113,107千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,500〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>334,865〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,903〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,483〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>△4,784〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,941〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>242,766〃</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	113,107千円	広告宣伝費	63,500〃	給料手当	334,865〃	賞与引当金繰入額	74,903〃	退職給付費用	15,483〃	役員退職慰労引当金繰入額	△4,784〃	減価償却費	32,941〃	研究開発費	242,766〃
運送料	118,993千円																																		
広告宣伝費	80,616〃																																		
貸倒引当金繰入額	900〃																																		
給料手当	370,986〃																																		
賞与引当金繰入額	70,126〃																																		
退職給付費用	7,196〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	98,790〃																																		
減価償却費	30,536〃																																		
研究開発費	260,878〃																																		
運送料	113,107千円																																		
広告宣伝費	63,500〃																																		
給料手当	334,865〃																																		
賞与引当金繰入額	74,903〃																																		
退職給付費用	15,483〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	△4,784〃																																		
減価償却費	32,941〃																																		
研究開発費	242,766〃																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,043,206千円	現金及び預金 3,159,863千円
有価証券 618,998〃	有価証券 319,729〃
計 3,662,205千円	計 3,479,592千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 100,390〃	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 750〃
現金及び現金同等物 3,561,815千円	現金及び現金同等物 3,478,842千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	328,288

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,006	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,113,389	323,931	310,780	3,748,101	—	3,748,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,113,389	323,931	310,780	3,748,101	—	3,748,101
営業利益	333,352	86,127	27,259	446,740	(349,549)	97,190

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,103,378	439,479	317,941	3,860,800	—	3,860,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,103,378	439,479	317,941	3,860,800	—	3,860,800
営業利益	418,237	93,659	40,287	552,183	(214,153)	338,030

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,947,012	368,407	634,215	6,949,636	—	6,949,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,947,012	368,407	634,215	6,949,636	—	6,949,636
営業利益	772,500	45,689	84,886	903,075	(616,296)	286,779

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,883,391	554,568	642,563	7,080,524	—	7,080,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,883,391	554,568	642,563	7,080,524	—	7,080,524
営業利益	552,342	61,133	88,543	702,019	(430,533)	271,486

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2 各事業の主な製品等

事業 区分	製品部門	主要製品等
車関連 事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(INNOブランド)、非金属タイヤ滑止(パイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用HIDランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・ スポーツ関連事業		スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。
介護関連事業		老人介護施設の設置、運営等。

3 会計方針の変更

(前第2四半期連結累計期間)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「1 会計方針の変更」の(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において、「車関連事業」で257,228千円、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」で7,759千円営業利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,564,660	99,433	84,007	3,748,101	—	3,748,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,236	578,219	—	778,455	(778,455)	—
計	3,764,897	677,652	84,007	4,526,557	(778,455)	3,748,101
営業利益又は営業損失(△)	455,734	10,542	△16,022	450,253	(353,063)	97,190

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,666,602	79,556	114,642	3,860,800	—	3,860,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,257	608,390	—	658,648	(658,648)	—
計	3,716,859	687,946	114,642	4,519,448	(658,648)	3,860,800
営業利益又は営業損失(△)	519,320	33,731	△1,718	551,332	(213,302)	338,030

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,604,327	166,304	179,004	6,949,636	—	6,949,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264,617	1,160,930	—	1,425,547	(1,425,547)	—
計	6,868,945	1,327,234	179,004	8,375,184	(1,425,547)	6,949,636
営業利益又は営業損失(△)	887,961	50,669	△35,686	902,944	(616,164)	286,779

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,741,758	143,615	195,150	7,080,524	—	7,080,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,589	1,138,869	—	1,262,458	(1,262,458)	—
計	6,865,347	1,282,485	195,150	8,342,982	(1,262,458)	7,080,524
営業利益又は営業損失(△)	714,095	53,171	△29,074	738,192	(466,706)	271,486

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2 会計方針の変更

(前第2四半期連結累計期間)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「1 会計方針の変更」の(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において、「日本」で264,988千円営業利益が増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
926.27円	897.23円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.99円	1株当たり四半期純利益金額	11.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.92円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	174,754千円	83,944千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る四半期純利益	174,754千円	83,944千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	－	－
普通株式増加数 (うち新株予約権)	24千株 (24千株)	－ (－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	－	－

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △4.81円	1株当たり四半期純利益金額 27.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 27.20円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,575千円	207,484千円
普通株主に帰属しない金額	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,575千円	207,484千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	ー	ー
普通株式増加数 (うち新株予約権)	ー (ー)	26千株 (26千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	ー	ー

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土肥 真 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 肥 真 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第45期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

